

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第91期第2四半期（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社日立国際電気
【英訳名】	Hitachi Kokusai Electric Inc.
【代表者の役職氏名】	執行役社長 篠本 学
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	03(5209)5931（代表）
【事務連絡者氏名】	法務・CSR本部長 堀内 啓
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	03(5209)5931（代表）
【事務連絡者氏名】	法務・CSR本部長 堀内 啓
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第2四半期 連結累計期間	第91期 第2四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	62,962	73,976	167,365
経常利益 (百万円)	1,952	5,834	17,394
四半期(当期)純利益 (百万円)	600	3,974	15,326
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,968	5,735	19,580
純資産額 (百万円)	74,094	94,043	91,101
総資産額 (百万円)	149,152	172,788	188,083
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.84	38.68	149.13
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.9	51.6	45.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,290	600	15,657
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,608	4,095	4,720
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,321	2,693	2,043
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	48,131	51,950	57,147

回次	第90期 第2四半期 連結会計期間	第91期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.63	27.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当社グループは、平成26年9月30日現在、当社、親会社(株式会社日立製作所)、当社子会社14社及び関連会社3社(持分法適用関連会社1社、持分法非適用関連会社2社)により構成されております。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く事業環境は、先進国を中心とした緩やかな景気回復が継続したものの、東欧や中東における政情不安定や新興国の経済の低迷等もあり、世界経済全体としては流動的な状況が継続しました。国内経済においては、政府による経済対策により景気回復基調が継続しました。

このような状況の中で、当社グループの経営成績は、受注高は79,071百万円（前年同期比9.5%減）、売上高は73,976百万円（前年同期比17.5%増）、営業利益は5,736百万円（前年同期比223.9%増）、経常利益は5,834百万円（前年同期比198.9%増）、四半期純利益は3,974百万円（前年同期比562.3%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメント別営業状況は次のとおりです。

映像・無線ネットワーク部門（無線通信システム、情報処理システム、放送システム、監視システム・画像処理等）では、公共事業分野における需要が堅調に推移する中で、拡販プロジェクト等による受注の確保・拡大に取り組んだ結果、売上高は36,403百万円となり、前年同期に比べ2,476百万円（7.3%）増加しました。売上高の増加により、営業損益は471百万円の営業損失となり、前年同期に比べ改善しました（前年同期は同875百万円）。

エコ・薄膜プロセス部門（半導体製造装置等）では、半導体メーカーによる前期までの活発な設備投資を背景とした受注が好調であったことから、売上高は37,230百万円となり、前年同期に比べ8,617百万円（30.1%）増加しました。売上高の増加により、営業利益は6,635百万円となり、前年同期に比べ3,654百万円（122.6%）増加しました。

その他の部門では、売上高は343百万円となり、前年同期に比べ79百万円（18.7%）減少し、営業利益も71百万円となり、前年同期に比べ69百万円（49.3%）減少しました。

#### （2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は51,950百万円となり、前連結会計年度末より5,197百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は600百万円の増加となりました。これは主に、売上債権の減少16,156百万円、税金等調整前四半期純利益5,123百万円等による資金の増加が、仕入債務の減少12,911百万円、その他の流動負債の減少4,271百万円、たな卸資産の増加2,444百万円等による資金の減少を上回った結果によるものです（前年同期は4,290百万円の増加）。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は4,095百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,863百万円、長期貸付けによる支出1,877百万円等によるものです（前年同期は2,608百万円の減少）。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は2,693百万円の減少となりました。これは主に、配当金の支払2,741百万円によるものです（前年同期は1,321百万円の減少）。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社における株式会社の支配に関する基本方針は、次のとおりであります。

当社は、広く株主全般に提供される価値の最大化を重要な経営目標と位置付けており、各期の経営成績や中長期の経営施策などにつきまして、株主・投資家の皆様に対して、積極的に開示することに努めております。

当社株式の大量取得を目的とする買付者が現れた場合の対応につきましては、その具体策などを予め定めるものではありませんが、買付者の事業計画については社外の専門家も含めて慎重に検討し、当社の企業価値・株主共同の利益に資しないと判断された場合は、対抗措置の要否及び内容等を速やかに決定し、実行する体制を整えます。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4,768百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	105,221,259	105,221,259	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 1,000株です。
計	105,221,259	105,221,259	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	105,221,259	-	10,058	-	26,148

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	53,070	50.43
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	6,252	5.94
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,691	3.50
ゴールドマンサックスインター ナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木六丁目10番1号)	1,613	1.53
エバーグリーン (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,153	1.09
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMFG証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町一丁目9番7号)	936	0.88
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント ア カ운ツ イー ビーディー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	TAUNUSANLAGE 12, 60262 FRANKFURT, GERMANY (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	888	0.84
資産管理サービス信託銀行株式 会社(年金信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	870	0.82
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント ア カ운ツ ジェイピーアール ディ アイエスジー エフイー エイシー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	744	0.70
ゴールドマン・サックス・アンド ・カンパニーレギュラーアカ カ운ツ (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木六丁目10番1号)	721	0.68
計	-	69,939	66.46

(注) 上記の他、当社が保有している自己株式2,479千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.35%)があります。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,479,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 101,467,000	101,467	
単元未満株式	普通株式 1,275,259		
発行済株式総数	105,221,259		
総株主の議決権		101,467	

(注) 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が520株、当社所有の自己株式が341株含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日立国際電気	東京都千代田区外神田 四丁目14番1号	2,479,000		2,479,000	2.35
計	-	2,479,000		2,479,000	2.35

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成26年3月28日内閣府令第22号）附則第7条第2項により、第20条及び第22条第3号については、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,807	10,686
グループ内預入金	1 42,812	1 41,699
受取手形及び売掛金	53,855	38,529
電子記録債権	1,102	611
商品及び製品	17,966	16,547
仕掛品	10,596	13,912
原材料及び貯蔵品	6,250	6,923
繰延税金資産	6,973	7,037
その他	3,660	5,307
貸倒引当金	213	222
流動資産合計	157,808	141,029
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,662	13,397
機械装置及び運搬具(純額)	3,623	3,371
土地	4,874	4,544
建設仮勘定	421	638
その他(純額)	1,684	1,736
有形固定資産合計	24,264	23,686
無形固定資産		
のれん	341	244
その他	998	958
無形固定資産合計	1,339	1,202
投資その他の資産		
投資有価証券	1,533	1,652
長期貸付金	66	1,951
繰延税金資産	1,020	1,015
その他	2,424	2,625
貸倒引当金	371	372
投資その他の資産合計	4,672	6,871
固定資産合計	30,275	31,759
資産合計	188,083	172,788

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,213	27,792
短期借入金	424	450
未払法人税等	1,276	812
未払費用	9,604	9,629
前受金	10,673	7,293
製品保証引当金	1,501	1,404
工事損失引当金	51	131
その他	4,804	3,280
流動負債合計	68,546	50,791
固定負債		
長期借入金	111	139
役員退職慰労引当金	98	98
退職給付に係る負債	27,589	26,962
繰延税金負債	349	451
資産除去債務	66	75
その他	223	229
固定負債合計	28,436	27,954
負債合計	96,982	78,745
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,058	10,058
資本剰余金	26,202	26,202
利益剰余金	57,867	59,580
自己株式	2,661	2,678
株主資本合計	91,466	93,163
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	254	359
為替換算調整勘定	373	1,291
退職給付に係る調整累計額	5,922	5,590
その他の包括利益累計額合計	5,295	3,940
少数株主持分	4,930	4,820
純資産合計	91,101	94,043
負債純資産合計	188,083	172,788

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	62,962	73,976
売上原価	1 45,229	1 52,190
売上総利益	17,733	21,786
販売費及び一般管理費	2 15,962	2 16,050
営業利益	1,771	5,736
営業外収益		
受取利息	111	143
受取配当金	51	49
投資有価証券売却益	163	7
その他	183	95
営業外収益合計	508	294
営業外費用		
支払利息	11	6
固定資産処分損	77	20
為替差損	33	65
持分法による投資損失	-	9
遊休資産維持管理費用	32	34
その他	174	62
営業外費用合計	327	196
経常利益	1,952	5,834
特別損失		
事業構造改善費用	3 344	-
減損損失	4 186	4 535
固定資産売却損	-	176
特別損失合計	530	711
税金等調整前四半期純利益	1,422	5,123
法人税等	588	1,100
少数株主損益調整前四半期純利益	834	4,023
少数株主利益	234	49
四半期純利益	600	3,974

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	834	4,023
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	105
為替換算調整勘定	754	1,250
退職給付に係る調整額	363	341
持分法適用会社に対する持分相当額	-	16
その他の包括利益合計	1,134	1,712
四半期包括利益	1,968	5,735
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,425	5,329
少数株主に係る四半期包括利益	543	406

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,422	5,123
減価償却費	1,605	1,640
減損損失	186	535
貸倒引当金の増減額(は減少)	78	10
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	515	323
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	29	-
製品保証引当金の増減額(は減少)	143	97
工事損失引当金の増減額(は減少)	15	80
受取利息及び受取配当金	162	192
支払利息	11	6
固定資産処分損益(は益)	77	20
固定資産売却損益(は益)	18	170
売上債権の増減額(は増加)	12,071	16,156
たな卸資産の増減額(は増加)	5,682	2,444
その他の流動資産の増減額(は増加)	544	1,511
仕入債務の増減額(は減少)	1,787	12,911
未払消費税等の増減額(は減少)	173	81
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,032	4,271
その他	377	194
小計	6,815	2,104
利息及び配当金の受取額	161	189
利息の支払額	12	6
法人税等の支払額	947	1,700
法人税等の還付額	62	13
特別退職金の支払額	1,789	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,290	600
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,294	424
定期預金の払戻による収入	789	486
関係会社出資金の払込による支出	-	208
投資有価証券の売却による収入	313	8
有形固定資産の取得による支出	2,457	1,863
有形固定資産の売却による収入	46	42
無形固定資産の取得による支出	219	189
短期貸付金の増減額(は増加)	45	2
長期貸付けによる支出	24	1,877
長期貸付金の回収による収入	16	8
投資その他の資産の増減額(は増加)	177	3
長期前払費用の取得による支出	-	79
その他	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,608	4,095
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	77
長期借入金の返済による支出	-	13
短期借入金の増減額(は減少)	100	-
配当金の支払額	1,027	2,258
少数株主への配当金の支払額	173	483
自己株式の増減額(は増加)	17	16
その他	4	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,321	2,693
現金及び現金同等物に係る換算差額	357	991
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	718	5,197
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	259	-
現金及び現金同等物の期首残高	47,154	57,147
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 48,131	1 51,950

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、Comark Communications LLCの出資持分を一部取得したことに伴い、同社を持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、  
第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)  
を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、  
取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 グループ内預入金

日立グループの資金を集中し、その資金を制度参加会社の資金需要に充てることにより、日立グループの資金効率向上を図ることを目的とした日立グループ・プーリング制度による預入額であり、主に(株)日立製作所に対して預け入れた運用資金であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
7百万円	85百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
退職給付費用	368百万円	349百万円
役員退職慰労引当金繰入額	23	24
製品保証引当金繰入額	502	1,404
貸倒引当金繰入額	151	13
販売員事務員給料手当及び賞与等	5,101	5,361
研究開発費	2,146	1,858
減価償却費	394	406

3 事業構造改善費用

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。

イ 拠点統合関連費用等	218百万円
ロ 小金井工場建屋解体費用等	126

4 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

場所	用途	種類
東京都羽村市 羽村工場	処分予定資産	建物 構築物他

(2) 資産のグルーピングの方法

事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(セグメント別)に資産をグルーピングしており、事業の用に直接供していない遊休資産、処分予定資産については個々にグルーピングを行っております。

(3) 減損損失の計上に至った経緯

羽村工場は、土地の売買契約締結に伴い処分する予定となったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は処分見込価額を使用しております。

(4) 減損損失の金額

種類	金額(百万円)
建物	179
構築物他	6
合計	186



当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

場所	用途	種類
埼玉県さいたま市 蓮沼寮	遊休資産	土地 建物

(2) 資産のグルーピングの方法

事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(セグメント別)に資産をグルーピングしており、事業の用に直接供していない遊休資産、処分予定資産については個々にグルーピングを行っております。

(3) 減損損失の計上に至った経緯

蓮沼寮は、将来の使用見込の無い遊休資産となったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は処分見込価額を使用しております。

(4) 減損損失の金額

種類	金額(百万円)
土地	352
建物	183
合計	535

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	11,532百万円	10,686百万円
グループ内預入金	37,124	41,699
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	525	435
現金及び現金同等物	48,131	51,950

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月20日 取締役会	普通株式	1,027	10	平成25年3月31日	平成25年6月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月28日 取締役会	普通株式	616	6	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月23日 取締役会	普通株式	2,260	22	平成26年3月31日	平成26年6月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月23日 取締役会	普通株式	616	6	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	映像・無線 ネットワーク	エコ・薄膜 プロセス	その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期 連結損益計算書 計上額(注)3
売上高					
外部顧客への売上高	33,927	28,613	422	-	62,962
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	2,186	2,186	-
計	33,927	28,613	2,608	2,186	62,962
セグメント利益又は損失( )	875	2,981	140	475	1,771

(注)1. その他には、施設管理サービス、印刷業及び人材派遣業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 475百万円は、販売費及び一般管理費の配賦差異等 16百万円、未実現損益調整額 200百万円、取得原価配分額の償却額 276百万円、その他17百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

映像・無線ネットワークセグメントにおいて、羽村工場の土地の売買契約締結に伴う処分予定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において186百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	映像・無線 ネットワーク	エコ・薄膜 プロセス	その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高					
外部顧客への売上高	36,403	37,230	343	-	73,976
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	1,625	1,625	-
計	36,403	37,230	1,968	1,625	73,976
セグメント利益又は損失( )	471	6,635	71	499	5,736

(注)1. その他には、施設管理サービス、印刷業及び人材派遣業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 499百万円は、販売費及び一般管理費の配賦差異等 245百万円、未実現損益調整額 282百万円(エコ・薄膜プロセスのセグメント利益から控除した未実現損益調整額67百万円を除く)、その他28百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

映像・無線ネットワークセグメントにおいて、遊休資産となった社員寮の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において535百万円でありませ

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

電子記録債権、長期貸付金、支払手形及び買掛金は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっております。当第2四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円84銭	38円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	600	3,974
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	600	3,974
普通株式の期中平均株式数(株)	102,780,139	102,748,771

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

Kokusai Electric Korea Co., Ltd.に対する公開買付け

当社は、平成26年10月30日に、Kokusai Electric Korea Co., Ltd. (以下「対象者」といいます。)の普通株式を公開買付けにより取得することを決定しました。

概要につきましては以下のとおりです。

1. 公開買付けの目的

対象者は、平成5年5月24日に設立、平成15年3月21日に公募増資により当社の持分法適用関連会社化した後、平成22年9月30日に当社の連結子会社となりました。対象者は、当社の韓国における半導体製造装置の開発や製造、および納入した装置の保守・サービスを行っています。

当社は、当社と対象者の運営方針や事業戦略の一体化を推進し、当社にとって重要な韓国市場における事業拡大をめざし、経営の効率化とスピードアップを図るため、今般、公開買付けを通じて当社持分以外の全株式を取得することとしました。

2. 対象者の概要

名称	Kokusai Electric Korea Co., Ltd.
所在地	大韓民国忠清南道天安市西北区車岩洞4-2
代表者の役職・氏名	共同代表理事 社長 張在永
事業内容	半導体製造装置の製造、販売、保守、据付
資本金	4,926百万ウォン
設立年月日	平成5年5月24日

3. 買付け期間

平成26年10月31日から平成26年11月19日まで(20日間)

4. 買付け価格

普通株式1株につき、25,000ウォン

5. 買付けによる株券等所有割合の異動

買付け前における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	5,091,000個	(買付け前における株券等所有割合51.67%)
買付予定の株券等に係る議決権の数	4,761,000個	(買付け後における株券等所有割合100.0%)
対象者の総株主の議決権の数	9,852,000個	

6. 買付け代金

119,025百万ウォン(約126億円。換算レート:0.106円/ウォン)

7. 本公開買付けによる上場廃止の可能性の有無

現在、対象者株式は韓国KOSDAQに上場しております。公開買付け終了後、韓国国内の法令等に則り、公開買付け対象会社の上場廃止を進める予定です。

2【その他】

(配当について)

平成26年10月23日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 616百万円  
(2) 1株当たりの金額 6円00銭  
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月1日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

株式会社日立国際電気

執行役社長 篠本 学 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	辻	幸一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	香山	良

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立国際電気の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日立国際電気及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。